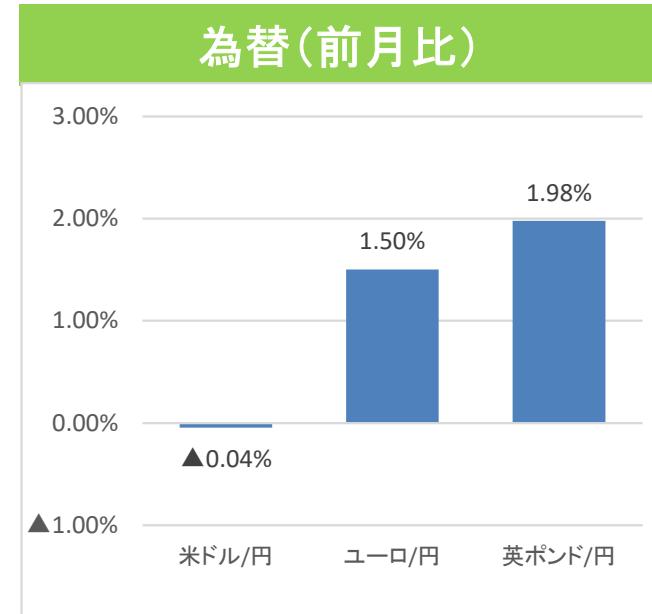
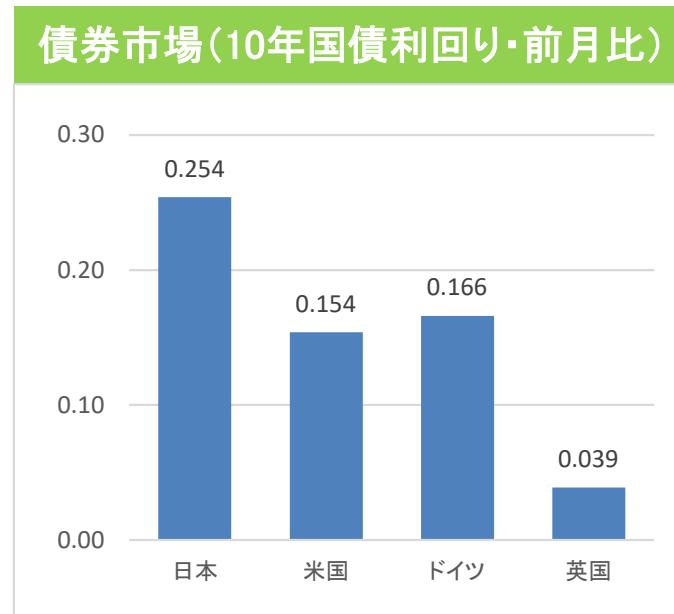
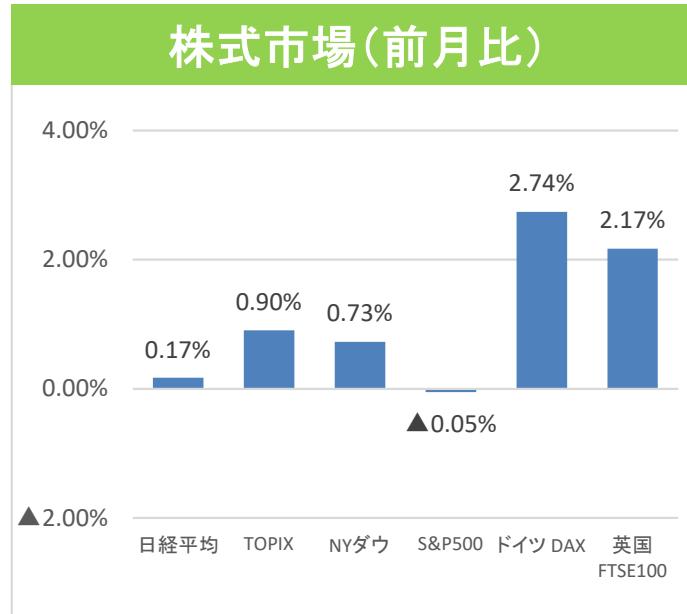


2026年1月9日



		12月末	11月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	50,339.48	50,253.91
		TOPIX	3,408.97	3,378.44
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	48,063.29	47,716.42
		S&P500	6,845.50	6,849.09
	欧州	ドイツ DAX	24,490.41	23,836.79
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	2.066	1.812
	米国	米国10年国債利回り	4.167	4.013
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.855	2.689
		英国10年国債利回り	4.479	4.440
為替		米ドル/円	156.56	156.63
		ユーロ/円	184.33	181.60
		英ポンド/円	211.43	207.33

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。

12月発表の主な出来事・経済指標					
日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
12/1 (月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	48.7	48.2
12/3 (水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	52.4	52.6
12/9-10	米国	連邦準備理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	3.75~4.00%	3.50~3.75%
12/16 (火)	米国	労働省	失業率	4.4%	4.6%
12/16 (火)	米国	労働省	非農業部門雇用者数(前月比)	▲105千人	64千人
12/17 (水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	2.1%	2.1%
12/18 (木)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア)(前年比)	3.0%	2.6%
12/18 (木)	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利(中銀預本金利)	2.00%	2.00%
12/18 (木)	英国	イングランド銀行	英中銀政策金利	4.00%	3.75%
12/19 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア)(前年比)	3.0%	3.0%
12/18-19	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート(オーバーナイト物))	0.50%	0.75%

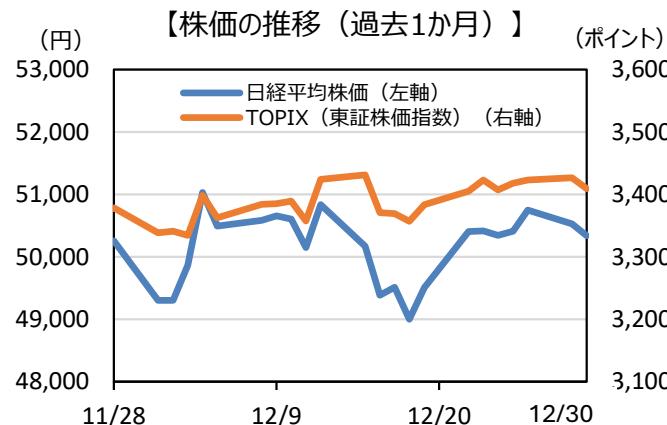
(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。

※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



株式市場

日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。月の前半、日銀の早期利上げ観測が強まつたことなどから売りが先行しましたが、米株式市場の上昇が日本にも波及したこと、一進一退の展開となりました。月の後半は、AI投資を巡る懸念から半導体関連の値がさ株を中心に売られる局面もありましたが、日銀金融政策決定会合の結果が市場の予想通りとなり安心感が広がったことで買いも入り、ほぼ横ばいの展開となりました。



(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月の前半、日銀の早期利上げ観測が強まつたことや高市首相が26年度の当初予算案の規模を拡大する姿勢を示したことなどを背景に国内金利は上昇しました。月の後半も、日銀が追加利上げを決めたことや円安進行を受け日銀が早期の追加利上げを迫られるとの思惑が強まつたことで、国内金利はさらに上昇しました。



今後の見通し

日銀は経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。また、株式市場は、日本企業の資本効率改善に向けた動きや与党税制改正大綱に盛り込まれた設備投資促進政策等により上昇すると見込みますが、参議院では少数与党の「ねじれ」状態が続いていること、政策の実行力が不透明である点に加え、米国の利下げによる円高進行の可能性には注意が必要です。

マーケットレポートは、
毎月5営業日後に更新しています。
ぜひチェックしてみてね。

JP投信の公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

債券市場

為替

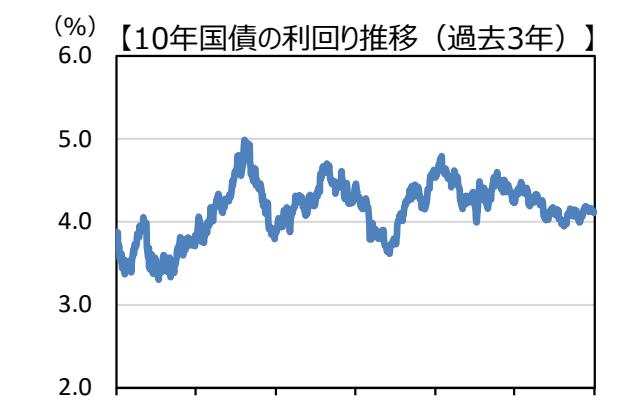
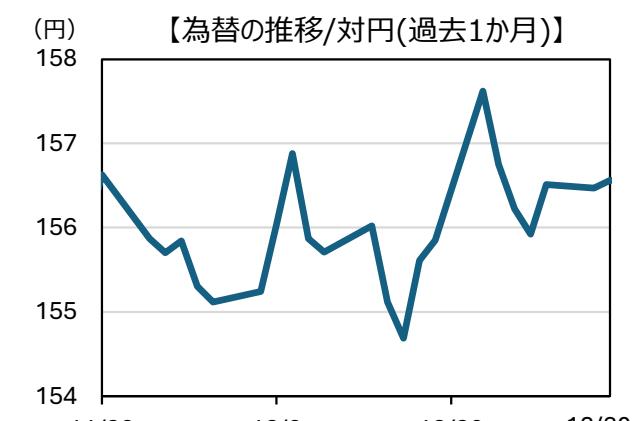
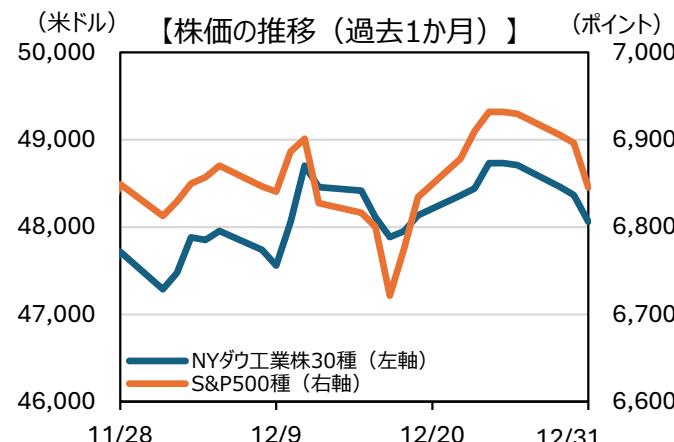
今後の見通し

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。月の前半、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、追加利下げに加えて短期国債の買い入れ方針が決定されたことなどが市場で好感され、買いが優勢となりました。しかし、AIへの過剰投資を巡る懸念は根強く、ハイテク関連株は軟調な展開が続きました。月の後半、引き続きハイテク関連株を中心に売りが先行ましたが、その後は「クリスマスラリー」を意識した買いが入るなど持ち直す動きもあり、一進一退の展開となりました。

米国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月の前半、日本の長期金利の上昇が米国債券市場にも波及したことや、堅調な米経済指標を受けて今後の利下げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、売りが優勢となりました。月の後半、米雇用統計の減速と米消費者物価指数(CPI)の鈍化を受けて、米利下げ観測が強まり買われた一方で、日本の長期金利が一段と上昇する場面では米国債も売られるなど、一進一退の展開となりました。

米ドル／円は、ほぼ横ばいとなりました。月の前半、日銀の利上げ観測などを背景に円買いドル売りが入った一方、米長期金利の上昇を受けて円が売り戻されるなど、一進一退の展開となりました。月の後半、米雇用統計や米CPIの結果などを受けて、米利下げ観測が強まり、円買いドル売りが先行しましたが、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを決定したものの、今後の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められると円は大きく売り戻され、値動きの荒い展開となりました。

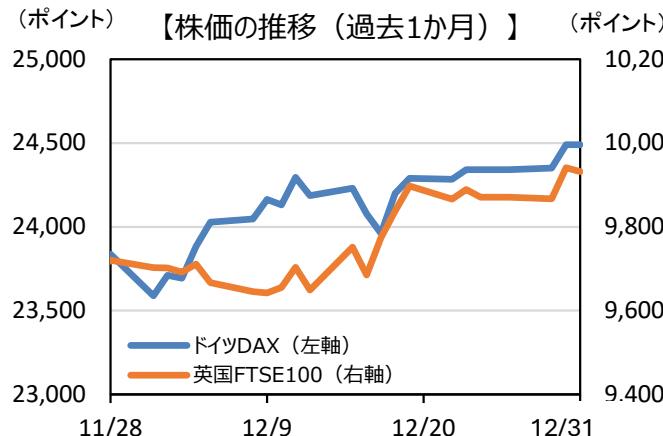
株式市場は、今後もハイテク関連株の価格調整には注意が必要ですが、短期的には米連邦準備理事会(FRB)が利下げを継続するとの期待感などから底堅く推移すると考えます。また、長期的には米国の大型減税の効果が波及し、内需景気を刺激することで株価を押し上げることが期待されます。一方で債券市場は、長期的には利下げ期待の継続などから買いが優勢になると見込んでいます。





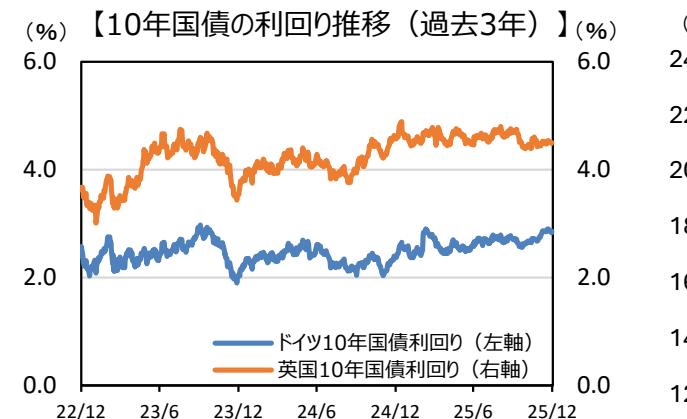
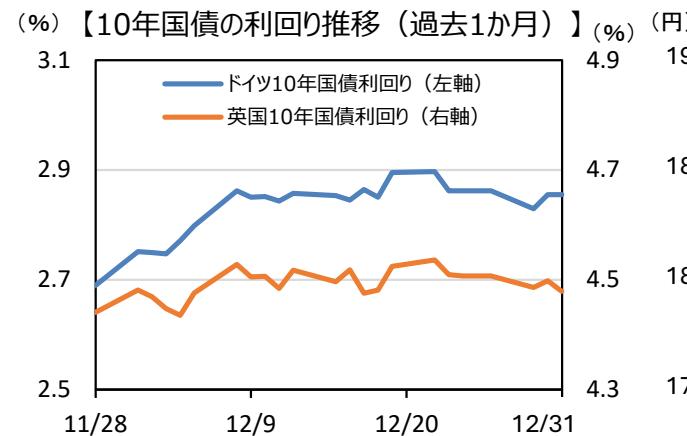
株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）は上昇となりました。ドイツは、AI投資をめぐる不透明感やウクライナ和平交渉継続による防衛関連株下落などで売られる場面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利下げによる米国株上昇に伴い、買われました。英国は政策金利の利下げ期待による買いが入る場面もありました。



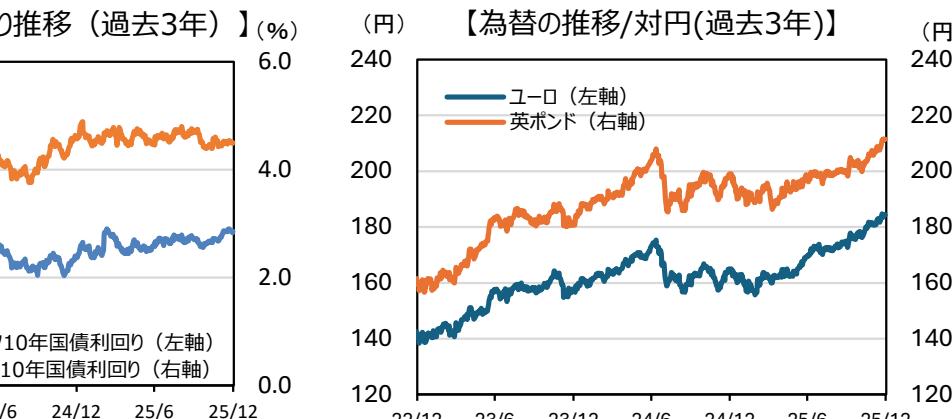
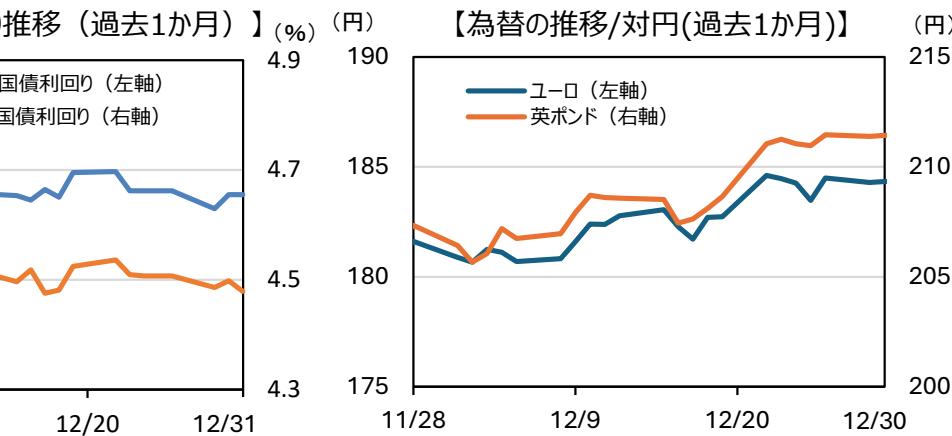
債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。ドイツは、財政拡張観測や、EU予算を担保にしたウクライナ融資の合意、日米の金利上昇などから、売りが優勢となりました。英国は利下げ期待から買われる場面もありましたが、追加利下げは緩やかなペースにとどまるとの見方が相場の重荷となりました。



為替

ユーロ／円、ポンド／円は円安となりました。米利下げ観測による円買い・ドル売りが、ユーロ・英ポンドに波及し円高となる場面もありましたが、日銀が追加利上げに慎重であるとの見方や日本の財政悪化への警戒感などから、円売りが優勢となりました。



今後の見通し

株式市場は、防衛費、インフラ投資の拡大などが景気および株価を下支えすると思われます。債券市場は、欧州中央銀行（ECB）が当面政策金利を据え置くとみられており、英国も追加利下げに慎重な姿勢がみられることから、落ち着いた動きとなると思われます。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表示元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものではありません。